

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成25年9月

企画部地域づくり支援局自治振興課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
地域振興部地域振興課 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	16
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16
24	寄附物件の受納状況調べ	16
25	備品の処分状況調べ	16
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
27	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	16

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事 ・市町村の地方分権の推進に関する事 ・市町村の行財政に関する事 ・選挙に関する事 ・住民基本台帳に関する事 ・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事
	財政担当	
	地域づくり・分権担当	
	選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
区分									
定員	22	16	0	0	0	0	22	16	部長、参事監を含む
現員	(1) 24	(1) 17	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 24	(1) 17	育児休業1名
過不足(△)	2	1	0	0	0	0	2	1	育児休業1名 選挙応援過員1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	2	0	0	0	0	3	2	一般事務3名

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
部長	多田 治樹	5	
参事監	今岡 充	5	
(地域振興課) 課長	(兼) 新 貞二	5	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 5月
課長補佐	(兼) 福 田 隆	8	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 8月
課長補佐	澤 雅子	5	
課長補佐	山根 伸次	2 2	
課長補佐	吉川 徹	5	
課長補佐	川上 裕子	5	3年5月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村交付金</p> <p>決算額 258,125千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 258,125千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み〔根拠規程：鳥取県市町村交付金条例〕】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内 (2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源 (3) 配分方法 ・ 交付金総額の90%を最低保証額(財政割37.5%、均等割37.5%、人口割15.0%)として配分 ・ 最低保証額を超える事業を実施した場合、最低保証額まで交付を保証 ・ 最低保証額を超える事業を実施した市町村には、調整交付額(交付金総額の10%)を市町村の超過事業費で按分した額を加えて交付</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次ページのとおり</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>市町村にとってより使いやすいものとするため、既存事業の要件緩和等を図るとともに、市町村提案事業を追加することにより、市町村の事業選択の自由度を高めた。</p> <p><既存事業のうち要件緩和したもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が主体となった地域の振興又は観光振興につながる活動については、「新たな活動」に限定していたが、「新たな」を削除し、対象範囲を拡大した。 ・ 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域活性化を促進する活動については、「中山間地域」に限定していたが、「中山間」を削除し、対象範囲を拡充した。 <p><市町村提案事業の追加></p> <p>既存事業に加え、市町村から充当を希望する事業の提案を受けることとし、充当にあたっては、国、県等の他の補助金の対象事業、職員人件費などの義務的経費、建設的経費などの地財措置がなされているものを除き、対象とした。</p> <p>ウ 成 果</p> <p>自由度の高い交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援、市町村提案事業等、市町村において必要と判断される事業が促進された。 ※14市町村が最低保証額以上の事業を実施。(平成23年度と比べて6町村増)</p> <p>エ 課 題</p> <p>特になし。引き続き市町村の自主性を活かした施策展開を支援していく。</p>

事業名	概要						
-----	----	--	--	--	--	--	--

(イ) 事業の実施状況

市町村交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	H24対象 事業費	個別最低 保証額	所要額(A× 1/2)と最低保 証額のいず れか小さい方	調整 交付額	交付金額	H23 精算額	H24交付 決定額
	A	B	C	D	C+D=E	F	E+F
鳥取市	234,276	40,650	40,650	27,488	68,138	5,085	73,223
米子市	55,802	25,910	25,910	716	26,626	△ 2,205	24,421
倉吉市	45,595	16,311	16,311	2,331	18,642	△ 4,164	14,478
境港市	27,167	11,386	11,386	790	12,176	△ 1,532	10,644
岩美町	19,133	9,291	9,291	99	9,390	△ 1,769	7,621
若桜町	12,566	9,082	6,283		6,283	△ 1,051	5,232
智頭町	19,272	9,767	9,636		9,636		9,636
八頭町	26,756	13,378	13,378		13,378	△ 461	12,917
三朝町	16,898	8,449	8,449		8,449		8,449
湯梨浜町	23,454	11,727	11,727		11,727	△ 224	11,503
琴浦町	30,121	10,668	10,668	1,578	12,246	△ 280	11,966
北栄町	20,126	10,021	10,021	15	10,036	74	10,110
日吉津村	11,826	5,913	5,913		5,913	△ 275	5,638
大山町	25,804	12,902	12,902		12,902	△ 1,371	11,531
南部町	20,653	10,005	10,005	115	10,120	68	10,188
伯耆町	19,053	9,577	9,526		9,526	△ 2,929	6,597
日南町	24,370	12,185	12,185		12,185	△ 291	11,894
日野町	11,716	8,643	5,858		5,858	△ 37	5,821
江府町	13,538	7,099	6,769		6,769	△ 513	6,256
合計	658,126	242,964	236,868	33,132	270,000	△ 11,875	258,125

市町村名	主な対象事業
鳥取市	鳥取市地域コミュニティ育成支援事業、マンガを活かした文化振興事業
米子市	人権教育推進員等設置事業、米子がいな祭補助事業
倉吉市	農業担い手規模拡大促進事業、地域文化活動活性化事業
境港市	鬼太郎の家設置事業、みなと祭実行委員会補助金
岩美町	小型除雪機械購入助成事業、沖縄国頭村児童交流事業
若桜町	人権教育推進員設置、若桜鉄道協力会補助金
智頭町	遺跡発掘事業、石谷家住宅庭園管理事業
八頭町	図書館司書設置事業、小型除雪機械購入事業
三朝町	地域自主活動支援事業、三朝町新卒者雇用奨励事業
湯梨浜町	集落づくり総合交付金(集落活性化事業交付金)、アロハフレンドシップ補助金
琴浦町	農林水産業等の振興、白鳳祭事業
北栄町	外出支援サービス事業、住民手づくり参加型イベント交付事業
日吉津村	図書整備推進事業
大山町	身体障がい者医療費助成事業、図書館司書設置事業
南部町	地域振興交付金事業、吉本新喜劇南部町公演
伯耆町	こしが丘エコロジー公園整備(仮称)モデル事業、農業担い手規模拡大促進事業
日南町	日南町特産品開発事業、にちなん食のバザール事業
日野町	人権教育推進員設置事業、日野町元気なまちづくり交付金
江府町	生活相談員設置事業、なたね栽培事業

事業名	概 要
衆議院議員選挙費 決算額 348,859千円 (財源内訳) 国庫支出金 347,411千円 一般財源 1,445千円 その他 3千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 衆議院解散に伴い、第46回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>11月16日 衆議院解散 12月 4日 選挙期日公示 選挙すべき議員の数 小選挙区 300人 鳥取県2人(第1区、第2区) 比例代表 全国11区180人(中国選挙区11人)</p> <p>12月16日 投開票 投票率 小選挙区 全国 59.32%、鳥取県 62.92%(全国第7位) 比例代表 全国 59.31%、鳥取県 62.91%(")</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衆議院選挙投開票速報オンライン(県・市町村間)を廃止し、ファクシミリと表計算ソフトによる集計事務に切替え、事務の簡素化による職員の負担軽減(オンラインシステムへの習熟、ノウハウの引き継ぎ等)と経費の削減を行った。 ・ 更新条項付単年度単価契約(基本契約)を導入し、衆議院選挙事務への早期着手を行うことで職員及び業者の負担軽減による調達の円滑化を図った。 ・ 候補者等交付物品(選挙事務所用標札、拡声機表示板、自動車表示板、街頭演説用標旗)を使用しやすい大きさや形状に改良するなどして、候補者等の選挙運動の円滑化を図った。 ・ 選挙公報のホームページ掲載手順書を作成し、市町村へも情報提供することで選挙人への便宜の向上を図った。 <p>ウ 成果 事務の効率化を行いつつ、管理執行上の大きな問題を生じさせなかった。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙担当に増員がなされたが、最も負担のかかる初動の1～2週間に間に合わなかった。応援職員の配置を速やかに、確実にするため、解散日に選挙管理委員会事務局に赴任し、選挙事務に従事できる即応併任書記について、人事企画課と協議する。 ・ 投票用紙、不在者投票用封筒、選挙公報、七つ道具の作成を単価契約の対象とし、調達の円滑化等の効果が見られたところであり、その他の物資への拡大、発注から納期までの日数の明示を検討する。 ・ 投開票速報において集計時間、提供時間を明確にする(例:20分現在で集計したものを30分までに提供。)といったことを検討する。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予			算			現		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	繰越額	繰越額	繰越額		本 斤	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	0	197,620	197,620	0	0	197,620	197,620	0	0	0		
	市町村連絡調整費	12,773,000	0	0	0	12,773,000	0	0	12,206,745	12,206,745	0	0	566,255		
	自治振興費	919,511,000	29,125,000	0	0	948,636,000	0	0	934,712,288	934,705,288	7,000	0	13,923,712		
	選挙管理委員会費	23,092,000	198,000	0	0	23,290,000	0	0	20,490,434	20,490,434	0	0	2,799,566		
出	海区漁業調整委員会委員選挙費	12,869,000	△ 9,327,000	0	0	3,542,000	0	0	2,679,880	2,679,880	0	0	862,120		
	国政選挙費	0	464,356,000	0	0	464,356,000	0	0	353,223,090	353,203,436	19,654	0	111,132,910		
	合 計	968,245,000	484,352,000	0	197,620	1,452,794,620	0	0	1,323,510,057	1,323,483,403	26,654	0	129,284,563		
	総務手数料	6,000	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000		
	総務費委託金	319,000	460,749,000	0	0	461,068,000	0	0	351,993,730	351,993,730	0	0	109,074,270		
同上 財源内訳	利子及び配当金	4,640,000	0	0	0	4,640,000	0	0	25,321,606	25,321,606	0	0	△ 20,681,606		
	地方公共団体金融機構受託収入	864,000	0	0	0	864,000	0	0	877,000	877,000	0	0	△ 13,000		
	雑入	24,000	7,000	0	0	31,000	0	0	197,049	197,049	0	0	△ 166,049		
	小 計	5,853,000	460,756,000	0	0	466,609,000	0	0	378,389,385	378,389,385	0	0	88,219,615		
	一般県費充当	962,392,000	23,596,000	0	197,620	986,185,620	0	0	945,120,672	945,094,018	26,654	0	41,064,948		
	合 計	968,245,000	484,352,000	0	197,620	1,452,794,620	0	0	1,323,510,057	1,323,483,403	26,654	0	129,284,563		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費	197,620	197,620	0	0	
目計	197,620	197,620	0	0	
(市町村連絡調整費) 市町村行財政連絡調整費	12,773,000	12,206,745	0	566,255	<p>1 市町村・広域連合・一部事務組合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手段に関して連絡調整を行った。</p> <p>2 国が実施する給与・定員・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務について連絡調整を行った。</p> <p>3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(6法人)及び市町村職員共済組合の指導・監督事務を実施した。</p> <p>4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を2団体で実施した。 [日南町、中部ふるさと広域連合]</p> <p>5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。</p> <p>6 市町村BCPの作成支援(ワーキンググループの開催、アドバイザーによる指導)を行い、全市町村、東部・西部広域行政管理組合及び中部ふるさと広域連合の全22団体において各団体のBCPを策定した。</p>
目計	12,773,000	12,206,745	0	566,255	
(自治振興費) (主) 市町村交付金	258,125,000	258,125,000	0	0	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支援交付金	159,480,000	159,480,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。
市町村振興協会交付金	461,000,000	447,334,858	0	13,665,142	鳥取県市町村振興協会交付金 447,335千円 市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ323,289千円、オータムジャンボ宝くじ124,046千円)を財源として、財団法人鳥取県市町村振興協会に交付金を交付した。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
分権改革推進事業	2,444,000	2,444,000	0	0	<p>地方自治法の一部改正や地域主権一括法の成立等、国における地方分権の動きを踏まえ、県内4地区で県と市町村の事務の共同化や権限移譲等について検討を行っている。</p> <p>日野地区は平成22年7月に設置した自治法に基づく法定協議会、他の3地区(東・中・西部)は「連携・共同事務検討協議会」において、県と市町村の双方にメリットのある事務として合意し、実施方法を決定したもののから順次共同実施を進めた。</p> <p>○協議会の開催状況 日野:5/21、8/28、1/31</p> <p>○共同実施開始事務(平成24年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修(全県) ・消費生活相談(東部・中部・日野) ・県道の維持管理委託(江府町・日南町) <p><成果> 日野地区では、法定協議会が設置され、小規模町の特性を活かした業務の連携管理及び共同執行が取り組まれている。他地区においても、各圏域市町村の実情を踏まえ検討項目を絞り込みながら具体的な業務の共同処理の検討を行った。</p>
権限移譲交付金	67,135,000	66,922,000	0	213,000	<p>平成12年の地方分権一括法に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、協議の整った事務を各市町村等へ移譲。</p> <p>権限移譲した事務を処理するために必要な経費を市町村等へ交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度交付実績 66,222千円 ・平成24年4月1日現在 <p>条例移譲 66事務481項目</p> <p><主な事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可(全市町村) ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可(全市町村) ・火薬消費等の許可(東・中・西部各広域連合消防局) ・パスポートの申請・交付窓口(倉吉市、境港市、日野郡3町) <p><成果> 暮らしに密着する事務が住民に身近な市町村で行われることにより、相談や手続の窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。</p>
頑張る住民自治活動支援事業	425,000	399,430	0	25,570	<p>積極的な地域活動に取り組む自治体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識の醸成を図る。</p> <p><頑張る住民自治活動 知事表彰></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成24年11月19日(月) ・場所 知事公邸 ・被表彰者 個人表彰 9名、団体表彰 9団体
【日野総合事務所県民局実施分】 日野地区連携・共同協議会負担金	27,000	7,000	0	20,000	(日野総合事務所県民局監査調書に記載)
目計	948,636,000	934,712,288	0	13,923,712	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(選挙管理委員会費) 選挙管理委員会費	6,677,000	4,610,576		2,066,424	委員報酬4名分 委員会開催13回
職員人件費	14,818,000	14,510,816		307,184	一般職員2名分の人件費
選挙啓発費	1,795,000	1,369,042		425,958	選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 ・研修会等への講師派遣 ・市町村選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会研修会 ・政治団体関係者等研修会 ・明るい選挙推進鳥取県女性集会 ・(財)明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 ・明るい選挙啓発ポスター募集、展示
目計	23,290,000	20,490,434	0	2,799,566	
(海区漁業調整委員会委員選挙費) 海区漁業調整委員会委員選挙費	3,542,000	2,679,880	0	862,120	任期満了に伴い、第20回鳥取海区漁業調整委員会委員一般選挙の管理執行を行った。 ・任期満了日：8月11日 ・告示日：7月24日 ・選挙すべき委員の数：6人（無投票）
目計	3,542,000	2,679,880	0	862,120	
(国政選挙費) (主) 衆議院議員選挙費	459,800,000	348,859,116	0	110,940,884	主な事業に関する調べに記載
最高裁判所裁判官 国民審査費	4,556,000	4,363,974	0	192,026	衆議院議員総選挙と同時に実施される最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うとともに、投票参加を呼びかける啓発事業を行った。 審査に付された裁判官10名 罷免された裁判官0名
目計	464,356,000	353,223,090	0	111,132,910	
合計	1,452,794,620	1,323,510,057	0	129,284,563	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金						鳥取県市町村資金貸付基金の運用利息及び貸付利息 貸付利息 4,800,363円	
		本庁執行分計(目)	14	25,321,606	25,321,606	0	0		
		出納機関執行分計(目)	14	25,321,606	25,321,606	0	0		
		目計	0	0	0	0	0		
		合計	14	25,321,606	25,321,606	0	0		
		合計	14	25,321,606	25,321,606	0	0		

該当なし

(5) 寄付金

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	1	877,000	877,000	0	0		市町村連絡調整費に充当
	本庁執行分計(目)		1	877,000	877,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1	877,000	877,000	0	0		
雑入	雑入	権限移譲交付金返還金	1	176,000	176,000	0	0		過年度権限移譲交付金の確定額訂正に伴う返還金
		雇用保険料	12	21,049	21,049	0	0		非常勤職員等本人負担雇用保険料
	本庁執行分計(目)		13	197,049	197,049	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		13	197,049	197,049	0	0		
	合計		14	1,074,049	1,074,049	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 (平成25年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額	10,000円
--------	---	-------	---------

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	23年度までの 執行額	債務負担行為の期間 24年度執行額	25年度以降の 執行予定額	計B		合計 A+B
市町村合併支援 事業 (H21年度分)	負担金、補 助及び交付 金	平成21年3月、7月、 10月、12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	42,676,000	21,382,734	21,338,000	128,028,000	192,042,000	213,424,734	円
(H20年度分)		平成20年3月、10月、 21年2月	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	54,999,000	18,343,773	18,333,000	91,665,000	164,997,000	183,340,773	
(H19年度分)		平成19年3月	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	60,182,418	24,072,000	6,020,418	6,018,000	24,072,000	54,162,000	60,182,418	
(H18年度分)		平成18年3月、7月	平成19年度から 平成27年度まで	681,120,000	468,834,649	234,400,000	46,914,649	46,880,000	140,640,000	421,920,000	468,834,649	
(H17年度分)		平成17年3月、7月、 10月、12月	平成18年度から 平成26年度まで	769,278,000	669,151,868	401,466,000	66,952,868	66,911,000	133,822,000	602,199,000	669,151,868	
合 計				2,071,245,000	1,594,934,442	757,613,000	159,614,442	159,480,000	518,227,000	1,435,320,000	1,594,934,442	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
自治振興費	27,000	-	-	-	-	-	0	-	
支出金額が10万 円未満のもの							7,000		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							7,000		
目 計							7,000		
選挙管理委員会 費	211,000	単県	都道府県選挙管理委 員会連合会分担金	都道府県選挙管 理委員会連合会	定額	24.4.23	211,000	総会で決定	
	400,000	単県	(財)明るい選挙推進協 会分担金	(財)明るい選挙推 進協会	定額	24.6.26	400,000	総会で決定	
支出金額が10万 円未満のもの							14,000		
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							625,000		
合 計							632,000		

(2) 補助金

予算科目 (自治振興費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の 創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示 年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払、精 算払の 別	支出 年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県市町村合 併支援交付金 (平成13年度)	倉吉市 外8件		159,480,000	-	-	-	精算 払	25.1.15	159,480,000	債務負担行 為分の支払
			(補助率:1/2,1/3)	-	-	-				
市町村合併に伴 い必要となる経 費			159,480,000	24.12.17	-	-				
鳥取県市町村振 興協会交付金 (昭和54年度)	(財)鳥取 県市町村 振興協会		447,334,858	24.8.23	-	25.5.22	概算 払	24.9.14	305,989,403	
			(補助率:10/10)	(24.8.24)	-	-		24.11.26	136,157,508	
全国市町村振興 協会への納付金 及び積立金			447,334,858	24.10.30外	-	-		25.2.6	5,187,947	
				(24.8.28)	25.4.17	25.5.20				
				24.11.2外						
本庁執行分計									606,814,858	
出納機関執行分計									0	
国補分計									0	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
自治振興費	270,000,000	単県	鳥取県市町村交付金	鳥取市外18件	1/2	25.3.9外	258,125,000	鳥取県市町村交付金条例	
	66,435,000	単県	鳥取県権限移譲交付金	鳥取市外22件	10/10	24.7.10	66,222,000	地方財政法、鳥取県権限移譲 交付金交付要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							324,347,000		
出納機関執行分計							0		
目計							324,347,000		
国政選挙費	422,262,000	国補	衆議院議員総選挙執行 経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	24.12.14外	273,128,094	公職選挙法、国会議員 の選挙等の執行経費の 基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙候補 者公営費交付金	(株)よみうり企 画外26件	10/10	25.1.22外	37,352,893	公職選挙法、国会議員 の選挙等の執行経費の 基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙不在 者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病 院外129件	10/10	25.1.22外	2,408,551	公職選挙法、国会議員 の選挙等の執行経費の 基準に関する法律	
		国補	衆議院議員総選挙啓発 推進委託費交付金	鳥取市外3件	10/10	25.1.15	553,000	公職選挙法	
		単県	投票用紙読取分類機等 整備交付金	智頭町外3件	2/9	25.4.1	1,445,394	地方財政法	
		国補	最高裁判所裁判官国民 審査市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	24.12.14	540,600	公職選挙法、国会議員 の選挙等の執行経費の 基準に関する法律	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							315,428,532		
出納機関執行分計							0		
目計							315,428,532		
海区漁業調整委 員会委員選挙費	1,057,000	単県	海区漁業調整委員会委 員一般選挙執行経費交 付金	鳥取市外8件	10/10	24.9.14	1,056,868	地方財政法	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,056,868		
出納機関執行分計							0		
目計							1,056,868		
選挙管理委員会 費	137,000								
支出金額が10万 円未満のもの							36,996		
本庁執行分計							36,996		
出納機関執行分計							0		
目計							36,996		
合計							640,869,396		

(4)委託料
(一般会計)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相 方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間 (最終)			支出 区分	支出 年月日	金額	
市町村連絡調整費	単 県	平成24年度 普通交付税 等算定事務 の電算処理	(財)地方自 治情報セ ンター	2,349,270	(24.4.23) 2,349,270	24.4.23 ~ 25.3.31	24.6 (免除)	25.3.31	精算 精算	24.10.10 25.4.15	1,174,635 1,174,635	総務省から全国統一で委託先が 指定されているため
予定価格が20万 円未満のもの							随	25.4.8				
本庁執行分計											2,349,270	
出納機関執行分計											0	
目計											2,349,270	
国政選挙費	国 補											
予定価格が20万円 未満のもの											68,510	
本庁執行分計											68,510	
出納機関執行分計												
目計											68,510	
選挙管理委員会費												
予定価格が20万円 未満のもの											156,660	
本庁執行分計											156,660	
出納機関執行分計											156,660	
目計											156,660	
合計											2,574,440	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,880	円 67,000	円 41,300	円 29,580	
合 計	3,880	67,000	41,300	29,580	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末使用枚数	本 年 度 中		本年度末使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 50	円 0	5枚 7,240円	枚 45

(3) 基 金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県市町村資金貸付基金	円 13,094,720,000 (債権) (現金)	円 864,240,111 (59,700,000) (804,540,111)	円 864,240,111 (804,540,111) (59,700,000)	円 13,094,720,000	○現金(預金)から債権(市町村への貸付金)59,700,000円 ○債権(市町村貸付金)から現金(預金)804,540,111円
合 計	13,094,720,000	864,240,111	864,240,111	13,094,720,000	

(4) 債 権 該当なし

- | | |
|-----------------------|------|
| 20 財産の貸付及び使用許可調べ | 該当なし |
| 21 借受不動産明細調べ | 該当なし |
| 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 該当なし |
| 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ | 該当なし |
| 24 寄附物件の受納状況調べ | 該当なし |
| 25 備品の処分状況調べ | 該当なし |
| 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 該当なし |
| 27 貸付金等状況調べ | 該当なし |
| 28 意見、要望等 | な し |